

事業番号 2022 - 文科 - 新23 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート( 文部科学省 )

事業名	教員研修高度化推進事業			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 小幡 泰弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	教育公務員特例法			関係する計画、通知等	公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針 研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新たな教師の学び」を実現し、教師が合理的かつ効率的に研修を受講できるようにするためには、オンラインでの研修コンテンツを開発し、充実させる必要がある。教育委員会や大学等が中心になり教育課題等に対応した研修コンテンツの開発や教員研修の高度化に資するモデル開発を行い、教師が教員育成指標に沿った学びをより充実したものとし、オンラインにより合理的かつ効果的に受講できる研修コンテンツの充実を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ICT活用や特別な配慮や支援を要する子供への対応など、喫緊の教育課題に対応する研修等のコンテンツ開発をすることで、「新たな教師の学び」を実現し、教師が合理的かつ効率的に研修を受講できるようにするためには、オンラインでの研修コンテンツを委託事業や補助金事業(補助金率10/10、更新講習内容をオンラインコンテンツ化する等コンテンツ作成に係る補助)で開発し、充実させる必要がある。教育委員会等が中心になり教員研修の高度化に資するモデル開発を行い、教師が教員育成指標に沿った学びをより充実したものとし、教員研修の充実を図る。また、社会人経験をもつ、教員免許状保有者(ペーパーティーチャー)や外部人材等の採用前後の学びに活用できるよう、教壇に立つ上で必要な知識技能を習得できる、オンライン研修コンテンツの開発を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2,633		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	2,633		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	-	1,876	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 要求額のうち「重要政策推進枠」:2,633百万円					
	補助金	-	750						
	諸謝金	-	5.6						
	旅費	-	1.5						
計	-	2,633							
活動内容(アクティビティ)	教育課題等に対応した研修コンテンツ開発や更新講習の知見を活かした研修コンテンツ開発、現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等の開発								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	教育課題に対応した研修コンテンツの充実	研修プラットフォーム上に掲載する研修コンテンツ数	活動実績						385
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	研修コンテンツ作成にかかる経費/作成研修コンテンツ数		単位当たりコスト						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	効果的な研修コンテンツの充実	研修コンテンツの満足度(研修プラットフォーム内でのアンケートで調査)	成果実績					6年度	年度
			目標値				70	80	
		達成度	%						

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研修受講評価及び成果確認								
活動内容 (アクティビティ)	教員研修の高度化に資するモデル開発								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	都道府県指定都市が大学と協働して、研修モデル開発へ調査研究を進める	各都道府県指定都市におけるモデル開発への取組数	活動実績 当初見込み						68 68
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査研究にかかる経費／調査研究を実施する教育委員会数		単位当たりコスト 計算式	/					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度
	研修モデルの普及による、全国的な研修内容の改善	開発モデルを参考に研修計画の見直しの検討している教育委員会数	成果実績						
			目標値					10	
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	教育委員会対象の研修実施状況調査による研修内容や方法の見直し等								

事業所管部局による点検・改善

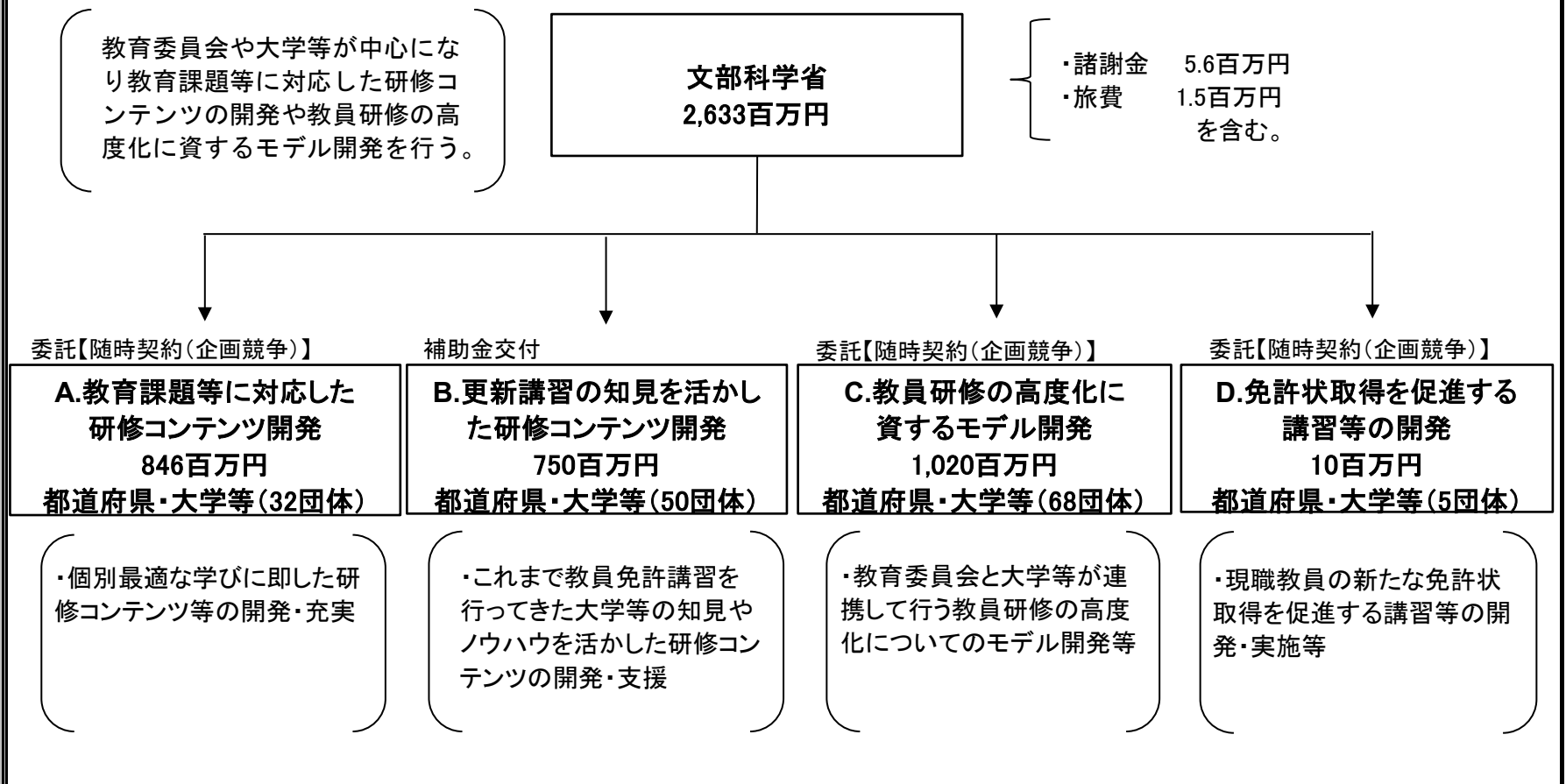
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、教員免許更新制の改革に伴い教員研修の在り方が見直されるなかで、国からその管理について全国の教育委員会に対し、今後の方向性を示す必要があり、政策的な優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、喫緊の課題を中心に研修コンテンツを作成し教員の学びを、保証する。それぞれの教育委員会等が作成するには負担が大きく、新たにオンデマンドコンテンツとして充実を一斉に図ることは困難である。その成果は全国で共有することになる。教育委員会の作成負担や教師の学びの保証のため、まず国が研修コンテンツの作成を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、教員免許更新制の改革に伴い教員研修の在り方が見直されるなかで今後の研修体制の構築に向けて研修コンテンツを充実していく必要がある。また、研修モデルを教育現場の実態を把握している教育委員会が大学と協働して行うことでより優れた研修モデルを開発し、全国的に研修の改善や内容の普及をていく必要があり、優先度の高い政策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先が妥当なものとなるよう、公募により申請された企画案を企画評価会議において審査したうえで本事業の委託先を決定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる企画評価会議による公平な審査を経て選定することにより、適切な負担関係を確保する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費が効率的に執行されるよう、委託要項等において、委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりコストの削減に努める予定である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金や委託費を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを適切に確認する。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は審査謝金、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等において、支出先・使途を把握し、委託費や補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行う。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、改正教育公務員特例法に基づき令和5年度から始まる「新たな教師の学び」の実現に向けて、教師が合理的かつ効率的に研修を受講出来るようにするために、オンラインでの研修コンテンツを充実させるとともに、研修の成果確認や評価モデル等を開発し、研修の高度化を目指すものである。		
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、かつ効果的な事業成果が得られるように努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
-				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	